

NRI

# NRI 未来年表 2024-2100

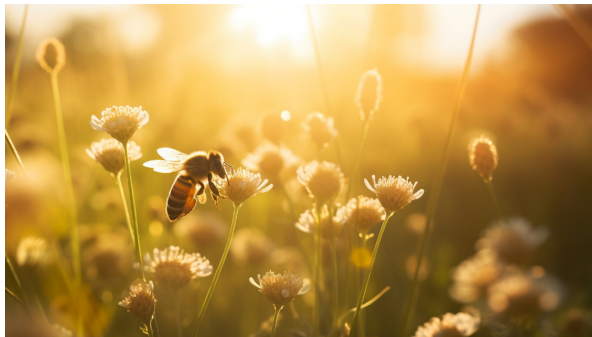
# NRI 未来年表 COLUMN

## 1 生物多様性

### 新たなサステナビリティテーマとしての「生物多様性」

2022年12月のCBD-COP15で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組 (GBF)」では、ビジネスにおける生物多様性の主流化について合意形成が行われました。

水や森林資源、肥沃な土壌、あるいは昆虫等による花粉媒介など、私達の生活や経済活動は様々な形で自然に依存して成り立っています。この自然を下支えるものが、生物多様性です。一方で、経済活動に伴う過剰な水利用や森林伐採、土地転換、あるいは温室効果ガス (GHG) の排出は、生物多様性の毀損に繋がります。今後はこのような依存と影響の両面への配慮と対応が必要となります。



### 2030年までのネイチャーポジティブ

サステナビリティテーマの先駆けである脱炭素では、GHGの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」が求められています。同様に、生物多様性では「ネイチャーポジティブ」が世界共通の目標として掲げられています。これは、「2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを意味しています。

生物多様性の反転に向け、自然資本への依存や影響を低減させるための技術開発やビジネスモデルの転換が必要です。その促進には、投資家や消費者等が生物多様性に配慮した取り組みを適切に評価することが求められます。

## 2 タイパ消費

### 重視されるようになったタイムパフォーマンス

タイパとは「タイムパフォーマンス」の略で、時間対効果のことです。費用対効果を重視するコスパ (コストパフォーマンス) に対し、タイパは、費やす時間と得られる効果を比較しながら、商品やサービスを選択する考え方です。

タイパニーズを反映した行動や商品としては、動画の倍速視聴、調理に時間がかからない冷凍食品、食洗器やお掃除ロボット、図表中心に短時間で読める書籍などがあります。限られた時間の中で、効率的に高い効果を得られるような行動をとる人が増えてきています。

### タイパが重視されるようになった背景

スマートフォンなどの情報機器が普及したことにより、多くの情報をいかに効率的に処理するのかという意識からタイパが重視されるようになりました。また、働き方に対する価値観の変化からプライベートの時間を重視する意識が高まったことも、タイパ意識を高めています。

デジタルネイティブと言われるZ世代 (1990年代半ばから2010年代序盤に生まれた世代) や、子育てなどの時間で忙しい夫婦共働き世帯などで、特にタイパの意識が強いと言われています。今後も消費者のタイパに対する意識は強まるものと考えられ、企業側はコスパよりタイパに対する消費ニーズに応じた商品やサービスの開発が重要になります。



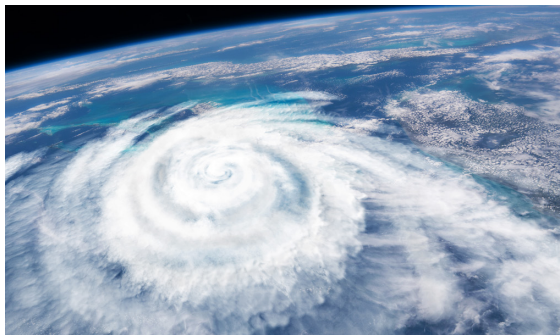
## 気候変動による災害リスクの増大と対応

令和5年夏の酷暑や頻発する豪雨災害など、既に気候変動による影響が生じ始めています。今後さらに豪雨の増加や台風の巨大化が進むものと予測されています。COP21で「パリ協定」が採択され、温室効果ガスの排出を抑制し、気温上昇の進行を緩やかにする「緩和策」と社会・経済のあり方を気候変動に合わせていく「適応策」が進められていますが、そこで目標としている気温上昇1.5度以内を達成できても、豪雨の増加傾向は今後20年以上続くと思われています。

## 気候変動からのレジリエンス（回復力）は、「防止・軽減」から「制御・活用」へ

水災害に対する対策は、堤防等による「防止」と気象予報に基づく避難誘導などによる「軽減」が主流で、後者については、AI、IoTなどの革新的技術開発に伴う予測精度の向上による効果の拡大が期待されます。しかし、今後、それだけでは対応力に限界が生じる可能性があります。政府は、ムーンショット型開発計画の目標8「気象制御による極端風水害の軽減」において、「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」することを目標にしています。同時に、台風などの気象エネルギーを活用した発電等にも取り組むとしています。将来は、台風の進路を正確に予測し、国際的なルールのもとで進路や規模が適切に制御され、台風のエネルギーを利用した発電によって、豊かで安全な社会が実現しているかもしれません。

- \*1 「地球温暖化予測情報第9巻」（気象庁）
- \*2 COP21：国連気候変動枠組条約第21回締約国会合
- \*3 「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」答申（R2年7月、社会資本整備審議会）



## 生成AIブームの始まり

2022年11月、世界中で話題を席巻することとなる新たなサービス「ChatGPT」が登場しました。ChatGPTとは、米国のOpenAIが公開した対話型AIサービスです。ChatGPTは、ウィキペディアをはじめとしたインターネット上の膨大なテキストを学習して開発されたAIで、プログラムのコードを生成したり、質問に答えたり、文章の要約ができます。また、物語を創作するなど、これまでAIにとって不得意とされてきた創造的な作業も可能です。

ChatGPTのように入力に応じて、文章や画像、音声などを生み出すAIを生成AIと呼びます。2023年3月には、ドイツの写真家ボリス・エルダクセンがAIを活用して作成した写真風の画像（図表1）を著名なコンテストに密かに出品し、芸術とは何なのかを問いかけるなど、生成AIは、さまざまな分野に影響を与え始めています。

## 広島AIプロセス

日本政府は、2023年5月、G7サミットにおいて生成AIの利活用や開発などに関する国際的なルール作りに向け、先進7カ国が中心となり議論する枠組み「広島AIプロセス」を創設しました。生成AIを巡る著作権や個人情報情報の取り扱い、AIの透明性や信頼性に関わる議論が今後、進むものと思われます。



（図表1）

boris eldagsen | photo & video art berlin NEWSより  
<https://www.eldagsen.com/sony-world-photography-awards-2023/>



# NRI 未来年表 2024-2100

2024

2025

	月日	政治・社会	月日	経済・産業	月日	国際	月日	NRI予測
2024	2月までに	・経済安保推進法のうち基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度が施工【内閣官房】 ・北陸新幹線（金沢～敦賀間）開業（JR東日本）	1.1	・新規設定の証券コードの英文字組入を実施【日本取引所グループ（JPX）】	1.1	・アルゼンチンなど6カ国がBRICSの新規加盟	年	・NFT市場265億円 ・インターネット広告市場規模が29,658億円
	4.1	・改正介護保険法施行【厚労省】	4.1	・建設業の残業上限規制が施行【国土省】	2.17	・EU、デジタルサービス法の全面適用開始	年度	・法人向けセキュリティ市場規模が11,323億円
	4月	・訪問診療のオンライン資格確認（居宅同意取得型）が運用開始【厚労省】	4.1	・医師の残業上限規制が施行【厚労省】	3.31	・メガバンクを規制する国際ルール「バーゼル3」の段階導入開始		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が53.3万台
	5月までに	・経済安保推進法のうち特許出願の非公開に関する制度が施行【内閣府】	4.1	・自動車運転業務（物流業）の残業上限規制が施行【国土省】	6月	・イタリアでG7首脳会議開催		・新設住宅着工戸数が86万戸
	秋までに	・フリーランス・事業者間取引適正化等法が施行【厚労省】	11.5	・東証の株取引が30分延長【JPX】	7月	・EUで、ISA（自動速度制御装置）をすべての新規登録車での装着が義務化		・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆1,852億円に
	年	・マイナンバーカードの海外からの利用が可能に【総務省】	年	・2階建ての新・NISA制度が開始【財務省】	7～9月	・フランス（パリ）で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催		・携帯電話・PHS契約回線数は21,588万回線に
	年	・本籍地の市区町村以外の市区町村の窓口でも戸籍謄抄本の請求が可能に【法務省】	年	・NTTの固定電話網がIP網へ完全移行【総務省】	10.1	・英国、石炭火力発電所を全面廃止		・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,032万世帯に
	年度	・深宇宙探査技術実証機（DESTINY+）が打上げ【JAXA】	年	・4次元時空間IDの運用ガイドラインが改定【内閣官房】	10月	・木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ【NASA】		・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,347万世帯に
	年度	・システムを横断的に確認できる統合運用監視が開始【デジタル庁】	年度	・ドローン航路や自動運転支援道の設定等により先行地域でデータプラットフォームの実装が開始【内閣府】	11.5	・米国大統領選挙実施		・動画配信サービス市場規模4,823億円
	年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ【JAXA】	年度	・電子カルテの開発に着手【デジタル庁】	11.18～19	・ブラジルでG20首脳会議開催		・プライバシー Tech市場の市場規模が1,516億円
	年度	・森林環境税を国税として導入【林野庁】	年度末までに	・家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化【経産省】	年	・フィンランド、世界初の核廃棄物最終処分場「オンカロ」操業開始		
	年度	・小中学校の英語授業でデジタル化をはじめとする改訂教科書使用開始【文科省】			年	・ペルーでAPEC開催		
				年	・インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始			
				年末までに	・EU、域内で販売されるスマホなどの充電へのUSB-C対応が義務化			
2025	2024年度末	・マイナンバーカード、運転免許証と一体化【デジタル庁】	6月までに	・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に【日本経済再生本部】	8.22～9.27	・イングランドでラグビーワールドカップ女子大会開催	年	・NFT市場371億円 ・広義のリフォーム市場規模が7.9兆円
	4～10月	・日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催【経産省】	年	・インバウンド消費が5兆円に【内閣官房】	11月	・ブラジル（ベレン）でCOP30開催	年度	・住宅建設技能者数が73万人
	7月	・参議院改選【参議院】	年	・国内旅行消費額が20兆円に【内閣官房】	12月	・フランス、国際熱核融合実験炉（ITER）、大型実験炉の運転開始		・水害リスク人口が3,740万人（総人口の30.5%）
	9.13～21	・世界陸上競技選手権大会が東京にて開催【日本陸上競技連盟（JAAF）】	年	・空飛ぶクルマの活用と事業化が実現【内閣官房】	年	・ドイツ連邦議会選挙		・水素市場規模が1.13億トン
	12	・水星探査機ベピコロンボ（JAXAとESAの共同プロジェクト）が水星周回軌道投入【JAXA】	年	・5,000億円超のバイオマス市場が形成【農水省】	年	・オーストラリア連邦議会総選挙		・インターネット広告市場規模が30,540億円
	年	・文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳が実現【総務省】	年	・65歳～69歳の就業率が51.6%に（2019年：48.4%）【内閣府】	年	・カナダでG7首脳会議開催		・法人向けセキュリティ市場規模が11,587億円
	年	・日本の総人口が1億2,326万人に減少【IPSS】	年	・農林水産物・食品の輸出額が2兆円に（2019年：9,121億円）【農水省】	年	・南アフリカ共和国でG20首脳会議開催		・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が61.2万台
	年	・団塊の世代が75歳以上に【厚労省】	年	・高速道路での自家用車の完全自動運転（レベル4）【国土省】	年	・OECD各加盟国が「デジタル課税」を発効		・新設住宅着工戸数が83万戸
			年		年	・中国、再生可能エネルギー年間発電量約3兆3000億kWhに（2020年：2兆2100億kWh）		・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆2,165億円に
			年					
			年					
			年					
		年						

年	・東京都の常住人口が1,423万人でピークに [東京都]	年	・米、「アルテミス計画」で飛行士の月面着陸 [NASA]	年	・携帯電話・PHS契約回線数は21,793万回線に	
年	・太陽活動のピークが到来 [総務省]	年	・インド、生産年齢人口 (15～64歳) で中国を抜き、世界1位に [国連]	年	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,197万世帯に	
年までに	・防災デジタルプラットフォームを構築 [デジタル庁]	年	・韓国でAPEC開催	年	・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,313万世帯に	
年までに	・100地域の先導的なスマートシティを創出 [内閣官房]	年	・EU、経済通貨同盟 (EMU) 完成	年	・動画配信サービス市場規模5,172億円	
年度	・住宅・小規模建築物に省エネ基準の適合を義務付け [国土省]	年	・パリ市、ディーゼル車の使用を禁止	年	・プライバシー Tech市場の市場規模が1,791億円	
年度	・学習者用デジタル教科書が100%普及 [内閣府]					
年度までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ [厚労省]					
2026.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星 (2001CC21) へのフライバイ [JAXA]	2026年度末までに	・デジタル人材が230万人に [内閣官房]	2026.1.1	・EU、世界初の国境炭素税本格適用開始	
2026.9.19	・愛知県で第20回アジア競技大会開催 [愛知県]	2027年	・国内AI市場は5年で約2.8倍 [総務省]	2026.2~3	・イタリア (ミラノ・コルティナダンペッツォ) で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催	
2026年	・次期マイナンバーカードを導入 [デジタル庁]	2027年まで	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で展開 [日本経済再生本部]	2026.6~7	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国 (カナダ・メキシコ・米国) 共同開催	
2026年度	・排出量取引制度が本格稼働 [経産省]	2027年度までに	・光ファイバの世帯カバー率が99.9%に [内閣官房]	2026	・欧州宇宙機関 (ESA) が地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ	
2027.5.14~30	・ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催	2028年度までに	・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に [内閣官房]	2026	・スペイン・サグラダファミリア教会で最も高いメインタワーのイエスの塔が完成	
2027	・日本の高齢化率 (65歳以上) が30.0%に [IPSS]	2029年秋~冬頃	・大阪特定複合施設開業 [大阪府・大阪市]	2026	・韓国大統領選挙実施	
2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始 [東京大学]	2030	・国内データセンターサービス市場規模が3兆円、データセンター投資が1兆円に拡大 [経産省]	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催	
2027	・リニア中央新幹線 (品川~名古屋) が開業 [国土省]	2030	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円 (2021年:約50兆円) 以上に [日本経済再生本部]	2027	・米、世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始	
2027	・東京ビジネス地区オフィスの空室率が7.2%に [JREI]	2030	・国内販売新車に安全運転支援装置・システムが全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及 [日本経済再生本部]	2027	・米、世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始	
2027年度	・渋谷スクランブルスクエア中央棟・西棟 (東急電鉄、東京メトロとの共同開発) が完成 [JR東日本]	2030	・量子技術による生産額を50兆円規模に [内閣府]	2028.7~8	・米国 (ロサンゼルス) で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催	
2027年度	・高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成 [三菱地所]	2030	・ビジネス・国際会議等でのシビアな交渉にも使えるAI同時通訳が実現 [総務省]	2028.11	・米大統領選挙実施	
2028.4.8	・日本銀行植田総裁の任期が満了 [日本銀行]	2030	・国産木材供給量が4200万m <sup>3</sup> に (2019年:3100万m <sup>3</sup> ) [農水省]	2030	・世界の自動車販売におけるEV比率は35%以上に (2022年:14%)	
2028年度	・化石燃料賦課金が徴収開始 [経産省]	2030	・新築住宅のエネルギー消費量が正味ゼロに [内閣官房他]	2030	・国際宇宙ステーション (ISS) が運用終了 [NASA]	
2029年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還 [JAXA]	2030	・新築住宅のエネルギー消費量が正味ゼロに [内閣官房他]	2030	・世界の人口が85億人に到達 (2022年:80億) [国連]	
2020年代後半	・日本人の月面着陸を実現 [内閣府]	2030	・いわゆる6G(ビヨンド5G) が導入 [内閣官房]	2030	・国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成期限	
2030	・世帯主が75歳以上の世帯の7割近くが「単身か夫婦のみ」となる [IPSS]	2030	・バイオジェット燃料が商用化 [NEDO]	2030	・EUの温室効果ガスが1990年比で最低55%削減	
2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルを運用開始 [関経連]	2030	・液化水素・水素発電が商用化 [内閣官房]	2030	・米国、温暖化ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減	
2031年末	・築40年超の高経年マンションが約2.2倍の249.1万戸に (2021年:115.6万戸) [国土省]	2030	・漁獲量が2010年と同程度 (444万トン) まで回復 [経産省]	2030	・世界の石油需要は日量1億1500万バレルに (2022年:9,650万バレル) [IEA]	
2030年までに	・東証プライム市場に上場する企業の女性役員比率を30%以上に [内閣府]	2030	・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設から倍増に [環境省]	2030	・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に (2023年:10%)	
2030年度	・温室効果ガスは2013年度比46%削減 [環境省]	2030	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送 (トラック+船) のスマート化が実現 [国土省]	2030	・中国、有人の月面着陸が実現	
2030年度末	・北海道新幹線が全線開業 (新函館北斗~札幌間) [JRTT]	2030	・再生可能エネルギーの電源比率が36~38%、原発の電源比率が20~22%に [経産省]	2030	・米、日、欧、カナダ、国際宇宙ステーション (ISS) 運用終了	
2030年度までに	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了 [厚労省]	2030	・人工知能 (AI) 等による職業の代替が進む等により従業者数735万人減少 [経産省]	2030	・アジアインフラ投資銀行、環境関連の投融资が累計5.7兆円以上に	
				2030	・EU、デジタル化への移行が実現	
					2030	・NFT市場628億円
					2026	・インターネット広告市場規模が31,322億円
					2026	・法人向けセキュリティ市場規模が11,961億円
					2026	・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が63.2万台
					2026年度	・新設住宅着工戸数が82万戸
					2026	・ポイント・マイレージの年間最少発行額が1兆2496億円に
					2027	・NFT市場885億円
					2027年度	・新設住宅着工戸数が80万戸
					2027	・携帯電話・PHS契約回線数は22,084万回線に
					2027	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,498万世帯に
					2027	・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,215万世帯に
					2027	・動画配信サービス市場規模5,800億円
					2027	・プライバシー Tech市場の市場規模が2,417億円
					2028	・NFT市場1,142億円
					2028	・日本国内のVR、AR・MR機器の市場規模が110.5万台
					2028	・インターネット広告市場規模が33,020億円
					2028	・法人向けセキュリティ市場規模が13,164億円
					2028	・新設住宅着工戸数が78万戸
					2028	・プライバシー Tech市場の市場規模が2,698億円
					2029	・新設住宅着工戸数が76万戸
					2029	・携帯電話・PHS契約回線数は22,211万回線に
					2029	・コネクテッドテレビの保有世帯数が4,751万世帯に
					2029	・有料放送プラットフォームサービス加入世帯数が1,096万世帯に
					2029	・動画配信サービス市場規模6,324億円
					2029	・プライバシー Tech市場の市場規模が2,981億円
					2030	・歯の再生医療実用化 (~2040年)

2030		<p><b>2030年度</b> ・総合食料自給率が生産額ベースで75%に(2018年度66%)【農水省】</p> <p>2030年度までに ・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入【環境省】</p> <p>2030年度までに ・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円越え【日本経済再生本部】</p>	<p><b>2035年以降</b> ・中国が複数の国と共同で月面基地を建設</p> <p>2030年までに ・EU、新車のCO<sub>2</sub>排出量を100%削減</p> <p>2030年までに ・英国で、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止</p> <p>2030年までに ・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に</p> <p>2030年までに ・中国、原子力発電設備容量で米国とEUを抜き、世界1位に【IEA】</p>	<p>・広義のリフォーム市場規模が8.1兆円</p> <p>・住宅建設技能者数が64万人</p> <p>・水素市場規模が1.60億トン</p> <p>・水害リスク人口が3,650万人(総人口の30.7%)</p> <p>・「環境型消費」を志向する人が15-79歳人口の62%に</p> <p><b>2030年度</b> ・新設住宅着工戸数が74万戸</p>
2040	<p>2031.3.31 ・復興庁廃止【復興庁】</p> <p>2031.4.1 ・国家公務員の定年が65歳に引き上げ【内閣官房】</p> <p>2031.7 ・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998KY26)にランデブー【JAXA】</p> <p>2031 ・総人口の平均年齢が50歳を超える【IPSS】</p> <p>2031 ・東京電力福島第一原子力発電所の使用済燃料プールから燃料の取り出しが完了【経産省】</p> <p>2031 ・年間死亡数が161万人と、2021年より約16万人増加【IPSS】</p> <p>2031 ・「羽田空港アクセス線」開業【JR東日本】</p> <p>2032 ・生産年齢人口(15～64歳人口)が7,000万人を割る【IPSS】</p> <p>2032 ・築40年超の高経年マンションが2022年の約2.1倍の260.8万戸に(2022年:125.7万戸)【国土省】</p> <p>2033 ・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮【神宮司庁】</p> <p>2034 ・年少人口(0～14歳人口)が10%に【IPSS】</p> <p>2035.9.2 ・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる【国立天文台】</p> <p>2035 ・100歳以上の人口が21万7千人に【IPSS】</p> <p>2030年代前半 ・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に【関経連】</p> <p>2037.12.31 ・復興特別所得税徴収終了【国税庁】</p> <p>2040.3 ・建設後50年以上経過する道路橋の割合が約75%に【国土省】</p> <p>2040 ・一般世帯数は2015年比約5%減となり、5,076万世帯に【IPSS】</p> <p>2040 ・年間死亡数が約167万人とピークに達する【IPSS】</p> <p>2040 ・平均寿命は男性が約83歳、女性が約90歳に【IPSS】</p> <p>2040 ・65歳以上の未婚率が男性14.9%、女性9.9%に上昇【IPSS】</p> <p>2040 ・一人暮らしは全体で1,994万世帯と全世帯の約4割となり、75歳以上の一人暮らしも512万世帯に【IPSS】</p> <p>2040年度 ・社会保障給付費は190兆円と18年度(121兆円)に比べ6割近く増える</p>	<p><b>2033</b> ・10年間で住宅向けの民間投資が約14兆円に【内閣官房】</p> <p><b>2033</b> ・10年間で再エネ向けの民間投資が約20兆円に【内閣官房】</p> <p><b>2033</b> ・10年間で官民合わせてGX投資が150兆円超に【内閣官房】</p> <p><b>2035</b> ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に【経産省、NEDO】</p> <p>2035年までに ・乗用車新車販売における電動車比率は100%に【経産省】</p> <p>2035年までに ・使用済プラスチックがリユース又はリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現【環境省】【経産省】</p> <p>2030年代前半までに ・合成燃料(e-fuel)が商用化に【内閣官房】</p> <p>2035年度まで ・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了に【防衛省】</p> <p>2030年代後半 ・GXの実現に不可欠な光電融合技術の実現【経産省】</p> <p><b>2040</b> ・水素供給が1,200万トンに(2022年:200万トン/年)【内閣官房】</p> <p><b>2040</b> ・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入【環境省】</p> <p><b>2040</b> ・農林業機械・漁船の電化・水素化等技術が確立【農水省】</p> <p><b>2040</b> ・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加【労働政策研究・研修機構】</p> <p><b>2040</b> ・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現【経産省】</p> <p><b>2040</b> ・約280万人の介護人材確保が必要に(2019年:約211万人)【厚労省】</p> <p><b>2040</b> ・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%【労働政策研究・研修機構】</p> <p><b>2040年頃</b> ・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了【資源エネルギー庁】</p> <p><b>2040年度</b> ・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上(2019年:34.7%)【経産省】</p>	<p><b>2031</b> ・「観測史上最大級」の彗星ベルナーディネリ・バーンステーン、太陽に最接近</p> <p>2032.7～9 ・オーストラリア東部のブリスベンで第35回夏季オリンピック・第19回パラリンピックの開催</p> <p><b>2032</b> ・第22回中国共産党全国代表大会開催</p> <p><b>2032</b> ・インドネシア、実質GDP(購買力平均ベース)で日本を抜き、世界4位に【OECD】</p> <p><b>2033</b> ・米、火星の岩石を地球に持ち帰る【NASA】</p> <p><b>2034.12</b> ・木星探査機「JUICE」、衛星ガニメデの周回軌道への投入【ESA(欧州宇宙機関)】</p> <p><b>2035.9</b> ・木星探査機「JUICE」がミッション終了</p> <p><b>2035</b> ・EU、ガソリン・ディーゼル車の販売を段階的に廃止</p> <p><b>2035</b> ・中国で、従来のエネルギー乗用車を全てHVに</p> <p><b>2035</b> ・ドイツ、再生可能エネルギーに占める電力比率100%の目標達成(2021年:約42%)</p> <p><b>2035年頃</b> ・中国、60歳以上の人口が総人口の30%以上を占める(2021年:18.9%)</p> <p>2035年までに ・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を禁止</p> <p>2035年までに ・欧州エアバス、世界初の「ゼロエミッション航空機」実用化</p> <p>2035年までに ・英国、温室効果ガス排出量が1990年比で78%削減</p> <p>2035年までに ・米国、電力部門でのCO<sub>2</sub>排出ゼロ達成</p> <p>2035年までに ・温暖化ガスの排出量は19年比で60%削減</p> <p>2036年までに ・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に【国連】</p> <p><b>2037</b> ・世界の人口が90億人に到達【国連】</p> <p><b>2030年代</b> ・有人の火星探査が実現【NASA】</p> <p><b>2040</b> ・世界の平均気温が産業革命前(1850～1900年の気温を基準)に比べ約1.5度上昇【IPCC】</p> <p>2040年までに ・英国、世界初の商用核融合炉発電所が稼働開始</p>	<p><b>2032</b> ・冷蔵倉庫 関東大都市圏10万トン不足</p> <p><b>2035</b> ・稼働車両比率で電気自動車がガソリン車を抜く(～2045年)</p> <p>・広義のリフォーム市場規模が8.4兆円</p> <p>・住宅建設技能者数が58万人</p> <p>・水素市場規模が2.27億トン</p> <p>・水害リスク人口が3,550万人(総人口の30.8%)</p> <p><b>2035年度</b> ・新設住宅着工戸数が64万戸</p> <p><b>2036年度</b> ・新設住宅着工戸数が62万戸</p> <p><b>2040</b> ・野菜の18～24%が植物工場からの出荷</p> <p>・広義のリフォーム市場規模が8.7兆円</p> <p>・住宅建設技能者数が51万人</p> <p>・水素市場規模が3.07億トン</p> <p>・水害リスク人口が3,430万人(総人口の30.9%)</p> <p><b>2040年度</b> ・新設住宅着工戸数55万戸</p>
2050	<p><b>2042</b> ・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸に(2022年:125.7万戸)【国土省】</p> <p><b>2043</b> ・老年(65歳以上)人口が3,935万人でピークを迎え、その後減少に転じる【IPSS】</p>	<p><b>2042</b> ・つみたてNISAの投資可能期間が終了【財務省】</p> <p><b>2050</b> ・カーボンニュートラルレポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現【内閣官房他】</p> <p><b>2050</b> ・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円(2020年:約50兆円)以上</p>	<p><b>2042</b> ・世界の新生児数が1億3,800万人でピークに(2022年:1億3,300万)【国連】</p> <p><b>2045</b> ・国連創設100周年</p> <p>2045年までに ・スウェーデンが温室効果ガスの排出量ゼロを達成</p>	<p><b>2045</b> ・水害リスク人口が3,300万人(総人口の31.0%)</p> <p>・水素市場規模が3.86億トン</p> <p><b>2050</b> ・水害リスク人口が3,180万人(総人口の31.2%)</p>



2050

**2043** ・年間出生数が70万人を下回る [IPSS]

**2043** ・生産年齢人口(15～64歳人口)が6,000万人を割る [IPSS]

**2045** ・都心3区(千代田、中央、港)の総人口は、2015年比3割超の増加となる [IPSS]

**2045** ・総人口が、東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る [IPSS]

**2045** ・日本の人口が1億880万人になる(出生低位で1億600万人) [IPSS]

**2045年頃まで** ・第2次ベビーブーム世代が高年齢層(70歳代前半)に入る [IPSS]

**2047年頃までに** ・高速増殖原子炉「もんじゅ」の廃止措置終了 [日本原子力研究開発機構]

**2040年代** ・東京都、整備対象となる都道全域での無電柱化を実現 [東京都]

**2050** ・日本の人口が1億469万人に減少(出生低位で1億121万人) [IPSS]

**2050** ・日本の高齢化率が37.1%に [IPSS]

**2050** ・100歳以上の人口が約47万人になる [IPSS]

**2050** ・海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減 [外務省]

**2050** ・日本の人口が世界第17位に(2022年:11位) [国連]

**2050年までに** ・温暖化ガス排出量を実質ゼロに [経産省]

**2050** ・[経産省]

**2050** ・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ(2017年度:約50万t) [東京都]

**2050** ・農林水産業における化石燃料起源のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化を実現 [内閣官房他]

**2050** ・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換 [経産省]

**2050** ・ガスの脱炭素化が達成 [経産省]

**2050** ・東京都内を走る自動車は全てゼロエミッションビークル化 [東京都]

**2050** ・日本鉄鋼業のゼロカーボン・スチールが実現 [日本鉄鋼連盟]

**2050年までに** ・化学農薬使用量(リスク換算)が2019年比で50%低減 [農水省]

**2050年までに** ・世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能が実現 [経産省]

**2050年までに** ・電気を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足する脱炭素なエネルギーのプロシューマーに [環境省]

**2050年までに** ・誤り耐性型汎用量子コンピュータが実現 [内閣府]

**2050年までに** ・自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現 [内閣府]

**2046** ・世界の人口が95億人に到達(2022年:80億) [国連]

**2049** ・中国(中華人民共和国)建国100周年

**2050** ・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第3位に [国連]

**2050** ・世界平均寿命が約77.2歳に(2022年:71.7歳) [国連]

**2050** ・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める(2022年:10%) [国連]

**2050** ・太陽光と風力が世界総エネルギー供給の70%を占める [IEA]

**2050** ・世界の石油需要は日量9,740万バレルに [IEA]

**2050** ・英国・フランス、温室効果ガス実質ゼロ達成

**2050年までに** ・中国、世界の原子炉群の3分の1を占める [IEA]

**2050年までに** ・世界の子ども人口(4歳以下)の約41%をアフリカ大陸が占める [国連]

**2050年までに** ・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率は2021年の20%から39%に上昇 [IEA]

・水素市場規模が4.71億トン

2100

**2053年までに** ・女川原子力発電所1号炉廃止措置が完了 [原子力規制委員会]

**2054年までに** ・玄海原子力発電所2号炉廃止措置が完了 [原子力規制委員会]

**2056** ・日本の人口が1億人を割って9,965万人となる

**2062** ・生産年齢人口が5,000万人を割る [IPSS]

**2065** ・生産年齢人口(15～64歳人口)が4,809万人に [IPSS]

**2065** ・日本の高齢化率が37.9%に(出生低位で4,437万人) [IPSS]

**2065** ・平均寿命は男性が約86歳、女性は約92歳に [IPSS]

**2065** ・高速道路の料金徴収が満了 [国交省]

**2067** ・100歳以上の高齢者が全国で50万人に [IPSS]

**2070** ・日本総人口のうち外国人が12.4%を占める [IPSS]

**2100** ・日本の人口が世界第33位に [国連]

**2100** ・日本の人口が5,972万人になる [IPSS]

**2100** ・大阪万博(1970年)の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える(最終的な開封日は6970年)

**2055** ・アジアの人口が53億人でピークに [国連]

**2058** ・世界の人口が100億人に到達 [国連]

**2061.7.27** ・ハレー彗星が地球に接近 [NASA]

**2063** ・インドの人口が16.9億人でピークに

**2065** ・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2022年:18%) [国連]

**2066年頃までに** ・南極オゾン層、1980年の水準に回復

**2070** ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32.3%でほぼ拮抗 [米ピュー・リサーチ・センター]

**2072** ・世界の生産年齢人口(15～64歳)がピークに

**2076** ・米国、建国300周年

**2086** ・世界の人口が104億人でピークに(2022年:80億) [国連]

**2100** ・世界の新生児数が1億1,100万人に(2022年:1億3,300万) [国連]

**2100** ・世界の人口は103億人、65歳以上人口は2022年の3.2倍の25億人に [国連]

**2055** ・アジアの人口が53億人でピークに [国連]

**2058** ・世界の人口が100億人に到達 [国連]

**2061.7.27** ・ハレー彗星が地球に接近 [NASA]

**2063** ・インドの人口が16.9億人でピークに

**2065** ・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2022年:18%) [国連]

**2066年頃までに** ・南極オゾン層、1980年の水準に回復

**2070** ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32.3%でほぼ拮抗 [米ピュー・リサーチ・センター]

**2072** ・世界の生産年齢人口(15～64歳)がピークに

**2076** ・米国、建国300周年

**2086** ・世界の人口が104億人でピークに(2022年:80億) [国連]

**2100** ・世界の新生児数が1億1,100万人に(2022年:1億3,300万) [国連]

**2100** ・世界の人口は103億人、65歳以上人口は2022年の3.2倍の25億人に [国連]

注1) 「NRI予測」は特に断りのない限り、日本国内市場の予測を指すものとする。

注2) NFT市場は、デジタルコンテンツにおけるNFT関連市場サービスと定義し、「出版」「音楽」「動画」「ゲーム」「アート」の5分野を対象とする。

注3) 「広義のリフォーム市場」は増築・改築工事費、設備等の修繕維持費、リフォームに関連する耐久消費財の購入費、インテリア商品等の購入費からなる。

注4) 「環境型消費」を志向する人とは、NRIの「生活者1万人アンケート調査」において、「節電や省エネルギーに貢献する商品を選ぶようにしたい」と回答した人。各年代別の2018年と2021年の割合の変化率からコーホート分析で推計した2030年の結果に、2030年の推計人口を掛け合わせて求めた。

「NRI未来年表」は野村総合研究所(NRI)がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2023年11月15日現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。©Nomura Research Institute, Ltd.

The NRI logo is centered on the page. It consists of the letters 'NRI' in a bold, white, sans-serif font. The background is a dark blue gradient with numerous thin, light blue lines radiating from the top and bottom edges, creating a dynamic, starburst-like effect.

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel. 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>